

東日本大震災—被災地の現状、復興への課題

慶応義塾大学特任教授・米田雅子氏に聞く



複業化や技術開発などに取り組む地域の建設業で組織する建設トップランナー倶楽部幹事会が3月23日、東日本大震災の被災地にコメや灯油などの救援物資を届けた。物資の搬送に同行し、岩手県釜石市や仙台市などの被災地に入った同幹事会代表幹事の米田雅子慶応義塾大学特任教授に、被災現場での地元建設業の活動の状況や、復興に向けた今後の課題などを聞いた。

建設業の活動に
評価

私が訪れた釜石市は、地震の揺れによる被害は比較的少なく、津波に襲われた場所とそうでない場所での状況が大きく違っていた。海岸から津波の到達地点までの街の風景は、泥とがれきに一変してしま

た。釜石市の隣の大槌町では、地震直後に庁舎の外で対策会議を行っていた町長や幹部職員が津波にさらわれてしまった。行政がうまく機能しなくな

った地域では、建設業と評価されていた。釜石市では、本社を失った建設業者も協力して復旧作業に当たっている。市の職員は、建設業者と一緒に寝泊まりして仕事をして

ると話していた。臨海工業地帯の日本はあまりにも津波が集まっており、そこが壊滅的な被害を受けた。その後、東北の経済を支える産業の復興が大きな問題になってくる。千葉県や茨城県の臨海部の工業地帯の被害も、日本の産業にとって大きなダメージだ。

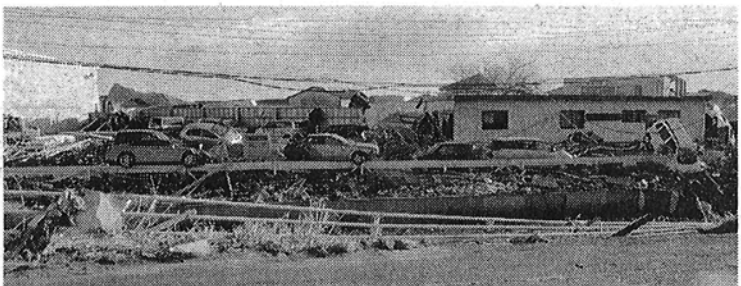
津波への対策は今回の被災地では、いまは被災者の保護や行方不明者の捜索、復旧支援が第一だ。しかし、復興に向けて、産業の継続と、安全のための都市計画やまちづくりの検討が今後本格化する。

津波防災のために防波堤をより高くすべきだという意見があるが、危険な場所には住まないという選択もある。ビルのよると同時に、産業復興のためのインフラ整備に資金をかけるべきではないか。

(文)編集局・比良博

見直し迫られる津波対策

産業復興へインフラ整備を



仙台新港周辺の被災地 (撮影/米田氏)

被災地だけの問題ではなく、特に日本では、産業政策の基本に臨海工業地帯の形成があった。海上輸送のために港に隣接して多くの工業地帯がつくられた。石油の備蓄基地などもすべて海のそばにある。仙台で起こったことだ。日本全国の多くの都市計画で安全を確保